



## 2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月8日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3985 URL https://temona.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 重井 孝之 (TEL) 03-6635-6452  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期第3四半期の業績 (2018年10月1日~2019年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	1,103	19.6	167	△40.5	148	△47.3	91	△49.4
2018年9月期第3四半期	922	15.5	281	53.2	281	67.8	181	58.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年9月期第3四半期	8.39		8.07					
2018年9月期第3四半期	17.06		15.94					

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	1,931	1,424	73.4
2018年9月期	2,044	1,317	64.2

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 1,417百万円 2018年9月期 1,312百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年9月期の業績予想 (2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	36.5	321	5.4	344	6.5	213	△0.2	19.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期3Q	10,994,904株	2018年9月期	10,820,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年9月期3Q	792株	2018年9月期	792株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年9月期3Q	10,900,656株	2018年9月期3Q	10,612,060株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されており業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、外需が弱含む中で内需が下支えする状況が続いておりますが、米中間の貿易摩擦の激化などから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の事業に関連する国内電子商取引市場は、「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、平成30年のBtoC-EC市場規模が前年比8.96%増の18.0兆円、BtoB-EC市場規模が前年比8.1%増の344.2兆円と堅調に推移しております。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）は、BtoC-ECで6.22%、BtoB-ECで30.2%と増加傾向にあることから、商取引の電子化が引き続き進展していくと見込めます。

このような経営環境のもと、当社では「ビジネスと暮らしを“でもなく”（※2）する」という理念に基づき、ストック型のビジネスモデルをより普及させるべく、サブスクリプションビジネスに特化したBtoC事業者向けショッピングカートシステム「サブスクストア」及びBtoB事業者向けワンストップ受発注管理ツール「サブスクストアB2B」の機能向上に注力してまいりました。

当社の主力サービスである「たまごリピート」は、後継システムである「サブスクストア」の販売を強化したことから新規申込件数が減少するとともに解約が進み、サービス利用アカウント数は872件（前年同期比2.4%減）となりました。なお、同サービスはシステム連携を強化しており、それら新たなオプション収益が増加したことから、決済手数料収入を除いた売上高は、651,153千円（前年同期比16.7%増）となりました。

「サブスクストア」については、新たな機能の開発を積極的に進めるとともに、大規模かつ様々な運用を行うEC事業者のカスタマイズ等のニーズに応えるための体制を構築したことから、サービス利用アカウント数は97件（前年同期比340.9%増）、決済手数料収入を除いた売上高は、56,369千円（前年同期比1859.4%増）となりました。

「たまごリピート」「サブスクストア」及び2019年4月に販売を開始した「サブスクストアB2B」のサービス利用アカウント総数は970件（前年同期比10.6%増）となり、これらのサービスによる流通総額は、964億円（前年同期比9.2%増）となりました。

以上の結果、売上高は1,103,167千円（前年同期比19.6%増）となりました。

売上原価は、「サブスクストア」の保守などに伴うエンジニアの稼働により人件費配賦額が増加したことや、前期第2四半期累計期間まで「サブスクストア」の開発費が当該サービスの販売開始前であったために販売費及び一般管理費の研究開発費として計上していたことなどから、317,551千円（前年同期比58.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、長期的な成長のため人材採用を強化しており、人員の増加に伴い人件費が増加しております。また、「サブスクストア」のPR活動強化に伴う広告宣伝費の増加などから、販売費及び一般管理費は、617,995千円（前年同期比40.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業利益167,620千円（前年同期比40.5%減）、経常利益148,334千円（前年同期比47.3%減）、四半期純利益91,537千円（前年同期比49.4%減）となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

※1 EC化率：すべての商取引の内、電子商取引が占める割合。

※2 でもなく：古くからの日本語である「でもなく(手も無く)」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを“でもなく”する」は、当社の経営理念でもあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて113,620千円減少し、1,931,251千円となりました。この主な要因は、法人税等の納付や賞与の支払いなどにより現金及び預金が225,621千円減少し、売上の増加により売掛金が51,719千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて220,488千円減少し、507,093千円となりました。この主な要因は、賞与の支払いなどにより未払金が64,992千円減少したこと及び法人税等の納付により未払法人税等が101,703千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて106,867千円増加し、1,424,157千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が91,537千円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年11月13日の「平成30年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,661,496	1,435,875
売掛金	75,364	127,083
その他	61,830	92,881
貸倒引当金	△386	△651
流動資産合計	1,798,305	1,655,189
固定資産		
有形固定資産	54,465	52,049
無形固定資産	2,624	34,060
投資その他の資産	189,476	189,952
固定資産合計	246,567	276,062
資産合計	2,044,872	1,931,251
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,078	50,239
1年内返済予定の長期借入金	127,503	108,390
未払金	114,624	49,631
未払法人税等	101,703	—
前受金	100,612	108,590
その他	30,109	32,689
流動負債合計	496,632	349,541
固定負債		
長期借入金	230,007	156,618
ポイント引当金	943	934
固定負債合計	230,950	157,552
負債合計	727,582	507,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,227	369,813
資本剰余金	353,227	359,813
利益剰余金	596,754	688,292
自己株式	△683	△683
株主資本合計	1,312,524	1,417,236
新株予約権	4,765	6,921
純資産合計	1,317,290	1,424,157
負債純資産合計	2,044,872	1,931,251

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	922,316	1,103,167
売上原価	200,270	317,551
売上総利益	722,045	785,616
販売費及び一般管理費	440,268	617,995
営業利益	281,777	167,620
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	—	150
受取手数料	—	246
その他	380	12
営業外収益合計	387	416
営業外費用		
支払利息	827	958
支払手数料	—	18,736
その他	1	6
営業外費用合計	828	19,701
経常利益	281,336	148,334
特別利益		
投資有価証券売却益	17,556	—
新株予約権戻入益	—	84
特別利益合計	17,556	84
特別損失		
固定資産除却損	4,863	—
特別損失合計	4,863	—
税引前四半期純利益	294,029	148,419
法人税等	112,966	56,881
四半期純利益	181,063	91,537

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。